amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アモーヴァ／ＢＳマネージャーセレクトファンド(為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）

第１期（決算日　2026年９月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「アモーヴァ／ＢＳマネージャーセレクトファンド（為替ヘッジなし）」は、2026年９月10日に第１期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2025年12月16日から2035年９月10日までです。	
運用方針	主として、「マネージャーセレクト（為替ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、当該マザーファンドの信託約款に定める指数に連動する運用成果を目指します。	
主要運用対象	アモーヴァ／ＢＳマネージャーセレクトファンド(為替ヘッジなし)	「マネージャーセレクト（為替ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マネージャーセレクト(為替ヘッジなし)マザーファンド	指数に連動する仕組みを有する債券を主要投資対象とします。
組入制限	アモーヴァ／ＢＳマネージャーセレクトファンド(為替ヘッジなし)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マネージャーセレクト(為替ヘッジなし)マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.amova-am.com

<645156>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		
（設定日）	円	円	%	%	百万円
2025年12月16日	10,000	－	－	－	1,992
１期(2026年９月10日)	10,834	0	8.3	92.6	4,040

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注）ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

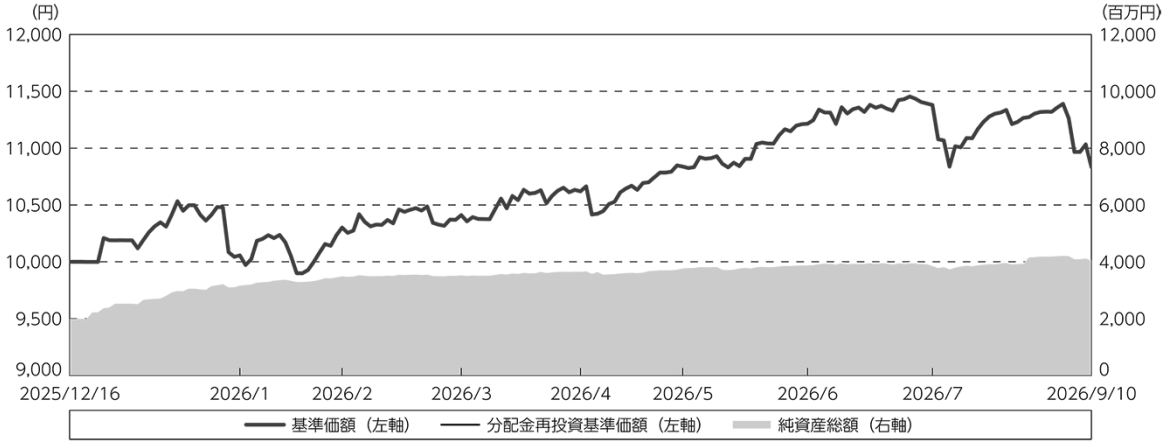
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
（設定日）	円	%	%
2025年12月16日	10,000	－	－
12月末	10,189	1.9	92.4
2026年１月末	10,056	0.6	92.9
２月末	10,301	3.0	91.2
３月末	10,411	4.1	91.4
４月末	10,620	6.2	92.0
５月末	10,838	8.4	91.2
６月末	11,215	12.2	92.1
７月末	11,380	13.8	92.1
８月末	11,321	13.2	91.8
（期　末）			
2026年９月10日	10,834	8.3	92.6

（注）騰落率は設定日比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年12月16日～2026年９月10日）

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円
期　末：10,834円（既払分配金(税込み)：０円）
騰落率：　8.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、指数連動債へ投資を行なうことで、実質的にブラックストーンが運用する絶対収益追求型のマルチストラテジーファンド（以下、参照ファンドといいます。）のパフォーマンスに対して概ね1.5倍程度の運用成果を日々享受しつつ、「マルチストラテジーファンド1.5倍インデックス（JPY）」の値動きに連動することをめざして運用を行なっております。参照ファンドにおいては、世界の株式、債券、不動産投信、商品（コモディティ）、通貨およびこれらに関連する上場投資信託証券やデリバティブ取引に係る権利等に幅広く分散投資を行ないます。その際、複数の運用戦略を組み合わせて、市況動向に左右されず絶対収益の獲得をめざします。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・マクロ戦略のパフォーマンスがプラスとなったこと。
・クオンツ戦略のパフォーマンスがプラスとなったこと。
・クレジット戦略のパフォーマンスがプラスとなったこと。
・エクイティ戦略のパフォーマンスがプラスとなったこと。

＜値下がり要因＞
・アメリカドルが対円で下落したこと。

投資環境

（金融市場）

当運用期間中の金融市場は、中東情勢の緊迫化による大幅な調整局面を挟みながらも、全体としてリスク性資産が上昇しました。グローバル株式市場は上昇し、クレジット市場も底堅く推移した一方、インフレ懸念や金融政策見通しの変化を背景に、欧米金利は上昇（債券価格は下落）しました。為替市場ではアメリカドルが上昇する局面と下落する局面が見られ、明確な方向感は示されませんでした。商品市場は原油を中心に上昇しました。

期間の初めから2026年２月にかけては、米国でインフレ率の低下や景気の緩やかな減速が確認され、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利下げ観測が意識されたことから、株式市場は総じて堅調に推移しました。株式市場ではＡＩ（人工知能）が引き続き主要なテーマとなり、欧州、日本、新興国株式など幅広い市場が上昇しました。

２月末には米国およびイスラエルによるイラン攻撃が開始され、それに対抗したイランによるホルムズ海峡の事実上の閉鎖を受けて、３月には原油を中心とするエネルギー価格が急騰しました。世界的にインフレ懸念が高まり、欧米の中央銀行がよりタカ派（金融引き締め的な政策を支持）的な金融政策を選択せざるを得なくなるとの見方が強まったことから、主要国の金利は大きく上昇しました。また、リスク回避姿勢の強まりを受けて、株式市場は下落し、クレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）も拡大しました。

４月には米国とイランの停戦成立を受けて市場心理が改善し、金融市場は３月の混乱から落ち着きを取り戻しました。株式市場は反発し、特にＡＩ関連銘柄や半導体関連銘柄、新興国株式が市場をけん引しました。さらに、６月には戦闘終結に向けた両国間の覚書が合意されたこともあり、株式市場は６月にかけて堅調に推移しました。クレジットスプレッドは４月に大きく縮小し、その後は概ね横ばいで推移しました。

７月には、米国とイランの恒久的な和平合意に向けた交渉が難航し、中東情勢が再び不安定化したことから原油価格が上昇しました。また、主要国の財政悪化懸念などを背景に、欧米金利は上昇基調で推移しました。株式市場では、７月にＡＩ・半導体関連銘柄を中心に調整する局面が見られたものの、８月には主要国の株式市場が再び上昇しました。商品市場では原油や農作物などが上昇し、総じて堅調に推移しました。

（ヘッジファンド市場）

当運用期間中のヘッジファンド市場は、2026年３月の大幅な調整局面を除けば概ね堅調に推移し、期間の初めと比較して上昇しました。戦略別では、株式ロング・ショート戦略およびマクロ戦略の寄与が大きくなりました。

期間の初めから2026年２月にかけては、米国小型株や欧州株の上昇を追い風にファンダメンタル・グロース戦略が好調に推移したほか、為替や商品市場のトレンドを捉えたシステム・トレンドフォロー戦略も良好なパフォーマンスとなりました。

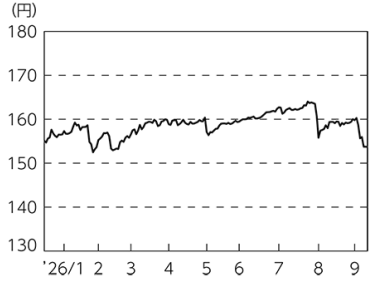
３月は中東情勢の悪化に伴なうリスク回避姿勢の強まりや市場ボラティリティ（変動性）の上昇を受けて、主要４戦略がすべてマイナスとなりました。特に株式ロング・ショート戦略の下落幅が大きく、相対価値戦略も転換社債アービトラージを中心に軟調な推移となりました。

４月以降は金融市場の落ち着きを背景に反発し、６月まで３ヵ月連続で上昇しました。株式ロング・ショー

ト戦略ではファンダメンタル・グロース戦略がけん引役となり、マクロ戦略や相対価値戦略も堅調でした。
　７月にはＡＩ・半導体関連銘柄の調整を受けて株式ロング・ショート戦略を中心にマイナスとなったものの、８月は米国小型株や欧州株の上昇、商品価格の上昇を背景に主要４戦略がすべてプラスとなり、ヘッジファンド市場は再び上昇しました。

（為替市況）
　期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
　当ファンドは、「マネージャーセレクト（為替ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（マネージャーセレクト（為替ヘッジなし）マザーファンド）
　「マクロ戦略」「クオンツ戦略」「クレジット戦略」「エクイティ戦略」の４つの戦略それぞれを15%～30%組み入れた、バランスを重視したポートフォリオ構成を維持しました。20～30のサブ・アドバイザーおよび外部ファンドを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

　当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第１期 2025年12月16日～ 2026年９月10日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	833

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、ファンドの基本方針に則り、「マネージャーセレクト（為替ヘッジなし）マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（マネージャーセレクト（為替ヘッジなし）マザーファンド）
ブラックストーン・オルタナティブ・マルチ・ストラテジー・ファンドクラスＩ（BXMIX）は、資産クラスを横断するグローバルな投資プラットフォームを活用し、さまざまな市場環境に対応できる「全天候型」のポートフォリオを構築することにより、市場動向に左右されずに絶対収益を獲得することを目的としています。マクロ経済動向を踏まえながら、相対価値戦略や市場急変時に備える戦略など、異なる特性を持つ複数のアプローチを組み合わせることで、リスクを適切に管理しつつ、高水準のリターン創出をめざします。
ポートフォリオ全体の戦略配分およびマネージャー配分は、世界最大級のオルタナティブ資産運用会社であるブラックストーン社が担います。４つの主要な戦略カテゴリーは、それぞれ異なる収益機会を原動力としており、特定の市場環境に依存しにくい構成となっています。このため、戦略間の分散効果が高く、ポートフォリオ全体で安定性の向上が期待できます。また、本戦略はそれぞれに専門性や強みを持つ複数の運用者が参画する「マルチマネージャー制」を採用し、ポートフォリオの高度な分散を通じて運用効率の向上を図っています。近年は、株式と債券の値動きが同一方向となることが起こりやすく、従来の分散投資の有効性が低下している局面が見られますが、BXMIXのポートフォリオは、こうした環境下においても分散効果を提供し得る設計となっています。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2025年12月16日～2026年９月10日）

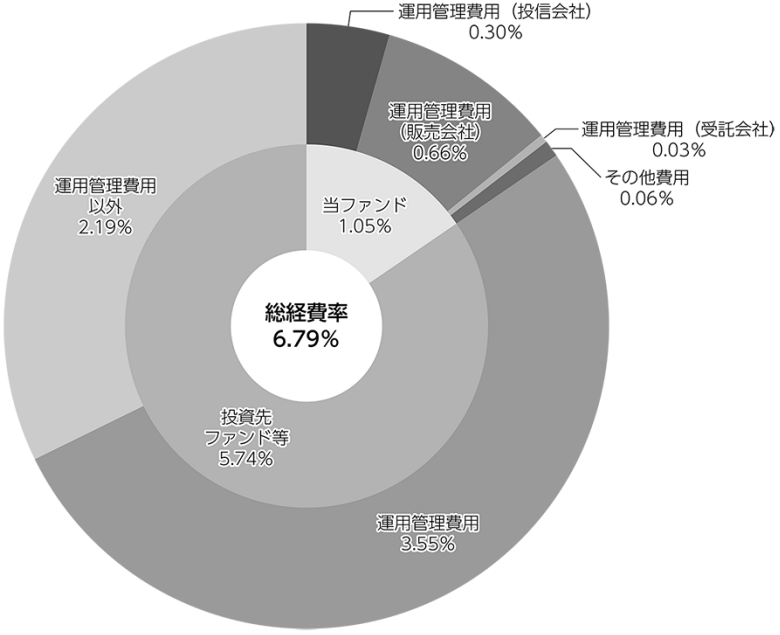
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	78	0.730	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(23)	(0.219)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(52)	(0.486)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(3)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.044	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.031)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合計	83	0.774	
期中の平均基準価額は、10,703円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は6.79％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**6.79**
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンド等の運用管理費用の比率	3.55
③投資先ファンド等の運用管理費用以外の比率	2.19

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）「投資先ファンド等」は、「当ファンドの親投資信託が組み入れている指数連動債」および「当該指数連動債における参照ファンド」です。
（注）「投資先ファンド等」の費用は、親投資信託の投資先である指数連動債（対象とする米国籍ファンドに対して一定のレバレッジ効果を計算）のコストを含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年12月16日～2026年９月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マネージャーセレクト（為替ヘッジなし）マザーファンド	3,876,714	3,972,294	298,946	329,436

○利害関係人との取引状況等

（2025年12月16日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年12月16日～2026年９月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年12月16日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年９月10日現在）

親投資信託残高

銘柄	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
マネージャーセレクト（為替ヘッジなし）マザーファンド	3,577,767	3,914,793

（注）親投資信託の2026年９月10日現在の受益権総口数は、3,577,767千口です。

○投資信託財産の構成

（2026年９月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
マネージャーセレクト（為替ヘッジなし）マザーファンド	3,914,793	96.6
コール・ローン等、その他	136,117	3.4
投資信託財産総額	4,050,910	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月10日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,050,910,335
コール・ローン等	136,113,159
ﾏﾈｰｼﾞｬｰｾﾚｸﾄ（為替ﾍｯｼﾞなし）ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ(評価額)	3,914,793,479
未収利息	3,697
(B) 負債	10,433,721
未払信託報酬	9,288,543
その他未払費用	1,145,178
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	4,040,476,614
元本	3,729,446,421
次期繰越損益金	311,030,193
(D) 受益権総口数	3,729,446,421口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,834円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,992,303,391円、期中追加設定元本額は2,155,181,434円、期中一部解約元本額は418,038,404円です。

(注) １口当たり純資産額は1.0834円です。

○損益の状況 (2025年12月16日～2026年９月10日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	715,557
受取利息	715,557
(B) 有価証券売買損益	237,822,219
売買益	271,913,755
売買損	△ 34,091,536
(C) 信託報酬等	△ 26,851,043
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	211,686,733
(E) 追加信託差損益金	99,343,460
(配当等相当額)	(6,765)
(売買損益相当額)	(99,336,695)
(F) 計(Ｄ＋Ｅ)	311,030,193
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｆ＋Ｇ)	311,030,193
追加信託差損益金	99,343,460
(配当等相当額)	(185,867)
(売買損益相当額)	(99,157,593)
分配準備積立金	211,686,733

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年12月16日～2026年９月10日）は以下の通りです。

項　　目	2025年12月16日～2026年９月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,195,946円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	209,490,787円
c. 信託約款に定める収益調整金	99,343,460円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	311,030,193円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	833円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

○お知らせ

約款変更について

2025年12月16日から2026年９月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第８条、第22条、第23条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

マネージャーセレクト（為替ヘッジなし）マザーファンド

運用報告書

第１期（決算日　2026年９月10日）
（2025年12月16日～2026年９月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2025年12月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、指数に連動する仕組みを有する債券に投資を行ない、「マルチストラテジーファンド1.5倍インデックス（JPY）」に連動する運用成果を目指します。
主要運用対象	指数に連動する仕組みを有する債券（以下、指数連動債といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、指数連動債へ投資を行なうことで、実質的にブラックストーンが運用する絶対収益追求型のマルチストラテジーファンド（以下、参照ファンドといいます。）のパフォーマンスに対して概ね1.5倍程度の運用成果を日々享受しつつ、「マルチストラテジーファンド1.5倍インデックス（JPY）」の値動きに連動することを目指します。

参照ファンドにおいては、世界の株式、債券、不動産投信、商品（コモディティ）、通貨およびこれらに関連する上場投資信託証券やデリバティブ取引に係る権利等に幅広く分散投資を行ないます。その際、複数の運用戦略を組み合わせて、市況動向に左右されず絶対収益の獲得を目指します。

指数連動債の組入比率は、高位を保つことを原則としますが、資金動向やファンドの運用状況等によっては組入比率を引き下げることもあります。

なお、一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」を遵守するために、指数連動債における参照ファンドの日々の騰落率に対する連動率が、１倍もしくはそれ以下の比率へ引き下がる場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639210>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
（設定日）	円	%	%	百万円
2025年12月16日	10,000	－	－	1,932
1期(2026年９月10日)	10,942	9.4	95.5	3,914

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
（注）ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
（設定日）	円	%	%
2025年12月16日	10,000	－	－
12月末	10,199	2.0	95.2
2026年１月末	10,070	0.7	95.8
２月末	10,332	3.3	94.3
３月末	10,457	4.6	94.3
４月末	10,683	6.8	95.0
５月末	10,918	9.2	94.0
６月末	11,320	13.2	94.8
７月末	11,502	15.0	95.0
８月末	11,446	14.5	94.9
（期　末）			
2026年９月10日	10,942	9.4	95.5

（注）騰落率は設定日比です。

○運用経過

（2025年12月16日～2026年９月10日）

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、期間末に10,942円となり、騰落率は＋9.4%となりました。



設定時	期中高値	期中安値	期　末
2025/12/16	2026/07/27	2026/02/16	2026/09/10
10,000円	11,577円	9,914円	10,942円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・マクロ戦略のパフォーマンスがプラスとなったこと。
・クオンツ戦略のパフォーマンスがプラスとなったこと。
・クレジット戦略のパフォーマンスがプラスとなったこと。
・エクイティ戦略のパフォーマンスがプラスとなったこと。

＜値下がり要因＞
・アメリカドルが対円で下落したこと。

（金融市場）

当運用期間中の金融市場は、中東情勢の緊迫化による大幅な調整局面を挟みながらも、全体としてリスク性資産が上昇しました。グローバル株式市場は上昇し、クレジット市場も底堅く推移した一方、インフレ懸念や金融政策見通しの変化を背景に、欧米金利は上昇（債券価格は下落）しました。為替市場ではアメリカドルが上昇する局面と下落する局面が見られ、明確な方向感は示されませんでした。商品市場は原油を中心に上昇しました。

期間の初めから2026年２月にかけては、米国でインフレ率の低下や景気の緩やかな減速が確認され、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利下げ観測が意識されたことから、株式市場は総じて堅調に推移しました。株式市場ではＡＩ（人工知能）が引き続き主要なテーマとなり、欧州、日本、新興国株式など幅広い市場が上昇しました。

２月末には米国およびイスラエルによるイラン攻撃が開始され、それに対抗したイランによるホルムズ海峡の事実上の閉鎖を受けて、３月には原油を中心とするエネルギー価格が急騰しました。世界的にインフレ懸念が高まり、欧米の中央銀行がよりタカ派（金融引き締め的な政策を支持）的な金融政策を選択せざるを得なくなるとの見方が強まったことから、主要国の金利は大きく上昇しました。また、リスク回避姿勢の強まりを受けて、株式市場は下落し、クレジットスプレッド（企業の信用力に応じた国債との利回り格差）も拡大しました。

４月には米国とイランの停戦成立を受けて市場心理が改善し、金融市場は３月の混乱から落ち着きを取り戻しました。株式市場は反発し、特にＡＩ関連銘柄や半導体関連銘柄、新興国株式が市場をけん引しました。さらに、６月には戦闘終結に向けた両国間の覚書が合意されたこともあり、株式市場は６月にかけて堅調に推移しました。クレジットスプレッドは４月に大きく縮小し、その後は概ね横ばいで推移しました。

７月には、米国とイランの恒久的な和平合意に向けた交渉が難航し、中東情勢が再び不安定化したことから原油価格が上昇しました。また、主要国の財政悪化懸念などを背景に、欧米金利は上昇基調で推移しました。株式市場では、７月にＡＩ・半導体関連銘柄を中心に調整する局面が見られたものの、８月には主要国の株式市場が再び上昇しました。商品市場では原油や農作物などが上昇し、総じて堅調に推移しました。

（ヘッジファンド市場）

当運用期間中のヘッジファンド市場は、2026年３月の大幅な調整局面を除けば概ね堅調に推移し、期間の初めと比較して上昇しました。戦略別では、株式ロング・ショート戦略およびマクロ戦略の寄与が大きくなりました。

期間の初めから2026年２月にかけては、米国小型株や欧州株の上昇を追い風にファンダメンタル・グロース戦略が好調に推移したほか、為替や商品市場のトレンドを捉えたシステム・トレンドフォロー戦略も良好なパフォーマンスとなりました。

３月は中東情勢の悪化に伴なうリスク回避姿勢の強まりや市場ボラティリティ（変動性）の上昇を受けて、主要４戦略がすべてマイナスとなりました。特に株式ロング・ショート戦略の下落幅が大きく、相対価値戦略も転換社債アービトラージを中心に軟調な推移となりました。

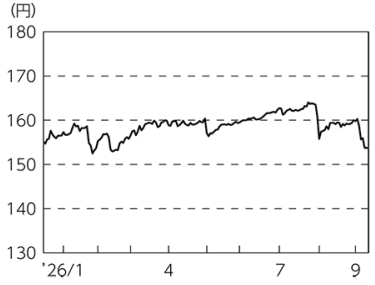
４月以降は金融市場の落ち着きを背景に反発し、６月まで３ヵ月連続で上昇しました。株式ロング・ショート戦略ではファンダメンタル・グロース戦略がけん引役となり、マクロ戦略や相対価値戦略も堅調でした。

７月にはＡＩ・半導体関連銘柄の調整を受けて株式ロング・ショート戦略を中心にマイナスとなったものの、８月は米国小型株や欧州株の上昇、商品価格の上昇を背景に主要４戦略がすべてプラスとなり、ヘッジファンド市場は再び上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

「マクロ戦略」「クオンツ戦略」「クレジット戦略」「エクイティ戦略」の４つの戦略それぞれを15%～30%組み入れた、バランスを重視したポートフォリオ構成を維持しました。20～30のサブ・アドバイザーおよび外部ファンドを組み入れました。

○今後の運用方針

ブラックストーン・オルタナティブ・マルチ・ストラテジー・ファンドクラスＩ（BXMIX）は、資産クラスを横断するグローバルな投資プラットフォームを活用し、さまざまな市場環境に対応できる「全天候型」のポートフォリオを構築することにより、市場動向に左右されずに絶対収益を獲得することを目的としています。マクロ経済動向を踏まえながら、相対価値戦略や市場急変時に備える戦略など、異なる特性を持つ複数のアプローチを組み合わせることで、リスクを適切に管理しつつ、高水準のリターン創出をめざします。

ポートフォリオ全体の戦略配分およびマネージャー配分は、世界最大級のオルタナティブ資産運用会社であるブラックストーン社が担います。４つの主要な戦略カテゴリーは、それぞれ異なる収益機会を原動力としており、特定の市場環境に依存しにくい構成となっています。このため、戦略間の分散効果が高く、ポートフォリオ全体で安定性の向上が期待できます。また、本戦略はそれぞれに専門性や強みを持つ複数の運用者が参画する「マルチマネージャー制」を採用し、ポートフォリオの高度な分散を通じて運用効率の向上を図っています。近年は、株式と債券の値動きが同一方向となることが起こりやすく、従来の分散投資の有効性が低下している局面が見られますが、BXMIXのポートフォリオは、こうした環境下においても分散効果を提供し得る設計となっています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年12月16日～2026年９月10日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) その他費用	1	0.010	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、10,769円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年12月16日～2026年９月10日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	社債券（投資法人債券を含む）	3,553,300	83,440

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

（2025年12月16日～2026年９月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年12月16日～2026年９月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2026年９月10日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券（含む投資法人債券）	3,410,000	3,740,429	95.5	－	95.5	－	－
	(3,410,000)	(3,740,429)	(95.5)	(－)	(95.5)	(－)	(－)
合計	3,410,000	3,740,429	95.5	－	95.5	－	－
	(3,410,000)	(3,740,429)	(95.5)	(－)	(95.5)	(－)	(－)

（注）（ ）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
ＬＵＭＩＮＩＳ　Ⅱ　Ｌｔｄ．　2025－13　Ｃｌａｓｓ　Ｂ	0	3,410,000	3,740,429	2035/９/４
合計		3,410,000	3,740,429	

○投資信託財産の構成

（2026年９月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	3,740,429	93.6
コール・ローン等、その他	255,583	6.4
投資信託財産総額	3,996,012	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年９月10日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,996,012,542
コール・ローン等	255,576,600
公社債(評価額)	3,740,429,000
未収利息	6,942
(B) 負債	81,170,600
未払金	81,170,600
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	3,914,841,942
元本	3,577,767,757
次期繰越損益金	337,074,185
(D) 受益権総口数	3,577,767,757口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,942円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,932,534,289円、期中追加設定元本額は1,944,180,389円、期中一部解約元本額は298,946,921円です。

(注) 2026年９月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・アモーヴァ/ＢＳマネージャーセレクトファンド(為替ヘッジなし) 3,577,767,757円

(注) １口当たり純資産額は1.0942円です。

○損益の状況 (2025年12月16日～2026年９月10日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,759,640
受取利息	1,759,640
(B) 有価証券売買損益	270,569,100
売買益	280,906,100
売買損	△ 10,337,000
(C) 保管費用等	△ 344,420
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	271,984,320
(E) 追加信託差損益金	95,579,520
(F) 解約差損益金	△ 30,489,655
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	337,074,185
次期繰越損益金(Ｇ)	337,074,185

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年12月16日から2026年９月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第８条、第19条、第20条、第26条)